

小学校再編審議会答申の取扱いは

答 答申は十分踏まえた上で議論してきた



貝田 義博 議員

問 平成20年3月、当時の小学校再編審議会からの答申により、南西部3校を1校に統合する計画案が浮上。校区懇談会を開催するなどしたが、統合は見送られた。そうした経緯の中で、

今度は筑後中学校区内の児童数が減り、回復も困難であるとして、さらに水田、水洗、古川を加えた6校を1校に統合する計画案を市は発表した。当時の答申の取扱いはどうなっているのか。

市長 統合案は、答申の基本構想を踏まえて児童数の推移や将来推計、学校施設の状況などを考慮し、安定した教育環境を保つために提案した。

また、国からの手引きも参考にしているが、現在考えられるベターな提案としてのものである。

**審議会を
開き直すべきでは**

問 児童数を大幅に変更

するならば、審議会を再度開き直すのが筋ではないのか。

市長 文科省は27年に公立小・中学校の適正規模・適正配置に関する手引きを出している。提案は、この手引きに基づいているのではないのか。

教育長 審議会答申を踏まえた上で、以前からの庁内検討委員会でこれまで議論してきた。



地域と密着した下妻小の「ドロリンピック」

補助金削減の影響は



矢加部 茂晴 議員

問 校区コミュニティ協議会への補助金は、今年度が1割、来年度が2割削減の見込みだ。地域では、事務員人件費の削減や、協議会の存続自体も議論

されるなどの話も聞く。大きな影響があると思うが、市としてはどのような捉えているか。

市長 いくつかの協議会総会に出席し、どこも影響は小さくなく、不安も多く聞いた。多大な影響を与えたことを痛感している。一方で行財政健全化も喫緊の課題であり、来年度以降の補助金も、協議会が継続して活動で

協働推進課長 補助金の2割削減が地元負担増にならないよう検討したい。

答 コミュニティ協議会に多大な影響を与えた

きるように今年度中に協議していく。

協働推進課長 補助金の2割削減が地元負担増にならないよう検討したい。

**協議会運営を
さらに一歩
進めるために**

問 各校区に共通するさまざまな要望や新しい課題に対応するために、行政から事業メニューを具体的に提案すべきだ。

協働推進課長 これまで校区コミュニティ協議会の自主性を重んじて、提案を行っていない。自主性を重んじる市の基本的な立場は変わることはないが、協議会で取り組みたいという声上がるのであれば、市として事業メニューの推奨も行っていききたい。



小学校区コミュニティ運営協議会と共働で実施されている介護予防教室(福岡県宇美町)